

交付運用報告書

明治安田外国債券ファンド 《愛称》ハリアー

追加型投信／海外／債券

第23期（決算日 2023年3月9日）

作成対象期間（2022年3月10日～2023年3月9日）

●運用方針

明治安田外国債券マザーファンドを通じて、主として日本を除く主要国の公社債を投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田外国債券ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第23期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第23期末(2023年3月9日)	
基準価額	13,975円
純資産総額	116百万円
第23期 (2022年3月10日～2023年3月9日)	
騰落率	0.4%
分配金合計	90円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

＜運用報告書のお問い合わせ先＞

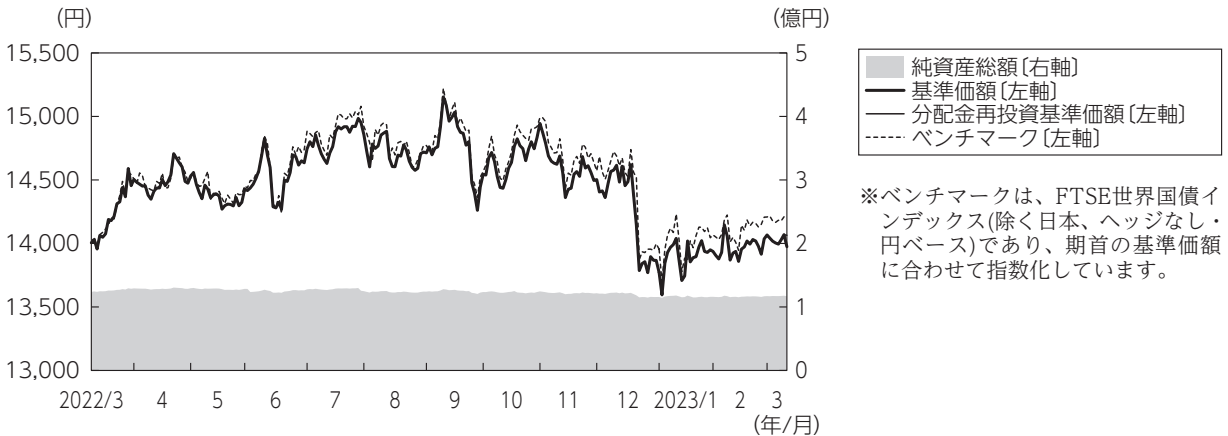
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第23期首(2022年3月9日)：14,006円

第23期末(2023年3月9日)：13,975円(既払分配金90円)

騰落率：0.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて日本を除く世界各国の公社債に分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ 期首から2022年10月中旬にかけて主要国がインフレの抑制を目的に利上げを行う一方で、日本は景気回復を優先に金融緩和を継続したことによる金利差拡大観測から主要通貨が円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・ 世界の中央銀行が利上げなどの金融引き締め動く中、海外の長期金利が上昇し、組み入れている債券の価格が下落したこと
- ・ 10月下旬から2023年1月半ばにかけて政府・日銀によるドル売り・円買い介入の実施や、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた金利差縮小観測から主要通貨が円に対して下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年3月10日～2023年3月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	167 円	1.155 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は14,462円です。
(投信会社)	(64)	(0.440)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(95)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	59	0.405	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(57)	(0.397)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	226	1.560	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

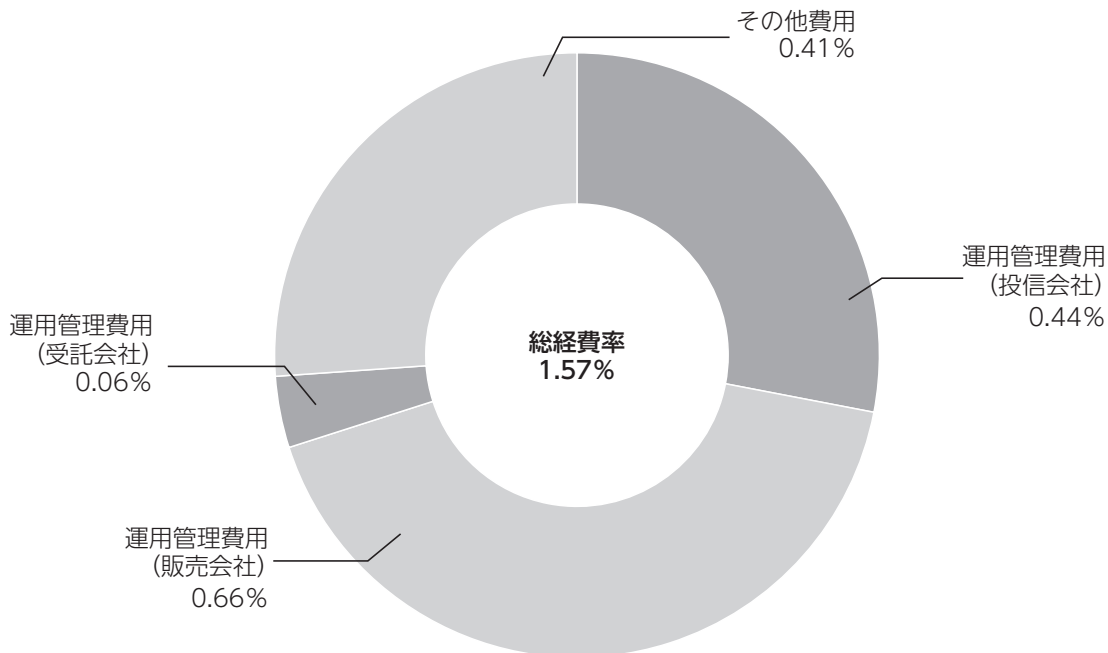
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

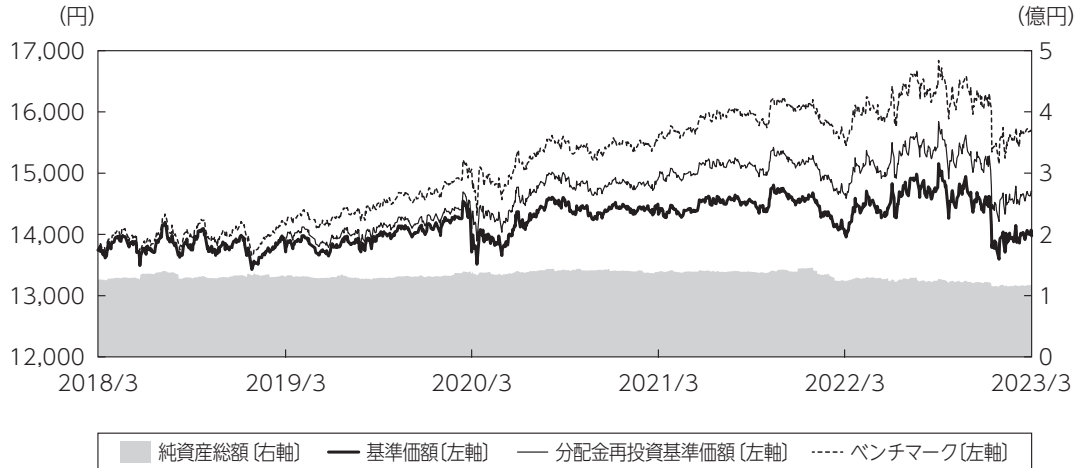
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月9日～2023年3月9日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 ※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年3月9日 期初	2019年3月11日 決算日	2020年3月9日 決算日	2021年3月9日 決算日	2022年3月9日 決算日	2023年3月9日 決算日
基準価額 (円)	13,742	13,715	13,712	14,327	14,006	13,975
期間分配金合計(税込み) (円)	—	140	240	190	50	90
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.8	1.7	5.9	△1.9	0.4
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	3.0	6.4	3.4	△0.5	1.6
純資産総額 (百万円)	124	130	134	137	123	116

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、当ファンドのベンチマークです。
 ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2022年11月上旬にかけて、インフレの抑制を目的にFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを開始するなど金融引き締め動きを受けて、概ね上昇基調となりましたが、6月後半から7月にかけては米国における長期のインフレ見通しの下方修正を受けて低下（債券価格は上昇）する場面もありました。その後インフレに鈍化傾向がみられると緩やかに低下しましたが、期末近くには堅調な経済指標が相次ぎ上昇しました。

当期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。米国長期金利の上昇に加えて、ECB（欧州中央銀行）やBOE（イングランド銀行）による金融引き締め動きや、ウクライナ情勢の長期化による天然ガスなどエネルギー価格の高止まりを受けた金融引き締め強化の見方などから、上昇基調となりました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から10月中旬にかけて米国の利上げ開始などによる日米の金利差拡大観測を受けて大きく上昇しました。その後2023年1月前半にかけては利上げによる米国の景気減速懸念や、複数回にわたる政府・日銀による円買い・ドル売り介入などから下落しましたが、期末にかけては米国の堅調な経済指標が相次ぎ上昇しました。

当期のユーロは円に対して上昇しました。期首から10月にかけてECBの金融引き締め強化の動きを受けた日欧の金利差拡大観測や、米ドルの上昇に連動したことなどから大きく上昇しましたが、その後2023年1月半ばにかけて利上げによる欧州の景気減速懸念や、複数回にわたる政府・日銀の円買い・ドル売り介入を受けたドル安の動きに連動したことなどから下落しました。1月後半から期末にかけてはインフレの高止まりを背景にECBの金融引き締めの長期化観測から上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田外国債券ファンド

期首の運用方針に基づき、期を通じて明治安田外国債券マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田外国債券マザーファンド

期首の運用方針に基づき、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

当期中の投資行動としては、ファンダメンタルズ分析と市場動向分析を踏まえ、各国金利の方向性や通貨の相対的な割高割安の観点から、組入比率の変更や銘柄入れ替えを行いました。

[デュレーション・イールドカーブ戦略]

デュレーション戦略は、ベンチマークに対して2022年7月は長期化、8月は短期化を実施しました。

イールドカーブ戦略は、2022年夏場にかけて短期～長期部分のフラット化（長短金利差の縮小）を見込んだ戦略を実施しました。10月以降は、中期～長期部分にかけてのスティープ化（長短金利差の拡大）を見込んだ戦略を実施しました。

[通貨別配分戦略]

通貨戦略は、米ドルをややオーバーウェイトする一方で、欧州通貨をアンダーウェイトしました。

[種別・個別銘柄戦略]

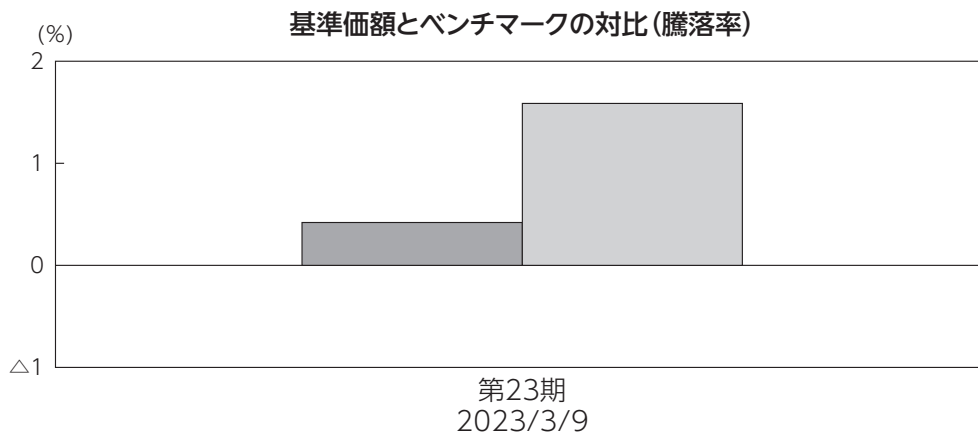
2022年10月以降は、米国の金利上昇が一服すると見込み、非国債の保有を増やしました。その後2023年2月には非国債の保有をやや削減しました。

【債券特性】

	期首	期末
修正デュレーション	7.7	6.6
残存年数（年）	8.9	8.8
複利最終利回り（%）	1.5	4.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+0.4%となりました。一方ベンチマーク騰落率は+1.6%となり、騰落率の差異は△1.2%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ デュレーション戦略における機動的な短期化及び長期化
- ・ 米国債カーブ戦略における短期～長期部分のフラット化（長短金利差の縮小）を見込んだ戦略
- ・ 非国債の保有

(マイナス要因)

- ・ 基準価額とベンチマークにおいて算出に用いる債券時価と為替レートの差異
- ・ キャッシュ保有による影響
- ・ 信託報酬等の諸費用を計上したこと

■分配金

- ・当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり90円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
	(2022年3月10日～2023年3月9日)
当期分配金	90
(対基準価額比率)	0.640
当期の収益	90
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,890

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田外国債券ファンド

引き続き、明治安田外国債券マザーファンドの投資比率を高位に保つ方針です。

明治安田外国債券マザーファンド

引き続き、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。以下の各戦略を策定し、ポートフォリオを構築します。

〔デュレーション・イールドカーブ戦略〕

イールドカーブ戦略は、米国ではスティープ化、欧州ではフラット化を予想した戦略を基本とする見込みですが、市場の過度な動きからの揺り戻しもあると考え、機動的に対応する方針です。デュレーションについては、発表されるインフレや景気指標に対して金利感応度の高い状態が継続すると予想するため、当面は全体として中立とし、市場の利上げ織り込みなどを考慮しながら機動的に調整する方針です。

〔通貨別配分戦略〕

ユーロを対米ドルで弱気バイアスとしてきましたが、欧米ともにタカ派な金融政策であるも、短期的には欧州の方がよりインフレ抑制に積極的と思われることから、一旦中立的なスタンスに変更する方針です。

〔種別・個別銘柄戦略〕

バリュエーション面でやや魅力的なスプレッド水準にあることから、一定の非国債残高は維持する方針です。しかしながら、景気後退期には債務不履行などのクレジットイベントが起りやすいため、比較的短い投資期間で超過リターンが期待される投資妙味の高い銘柄の選別投資を検討しポジションを回転させることで、ポートフォリオのリスクが過大にならないようにエクスポージャー管理を行う方針です。

お知らせ

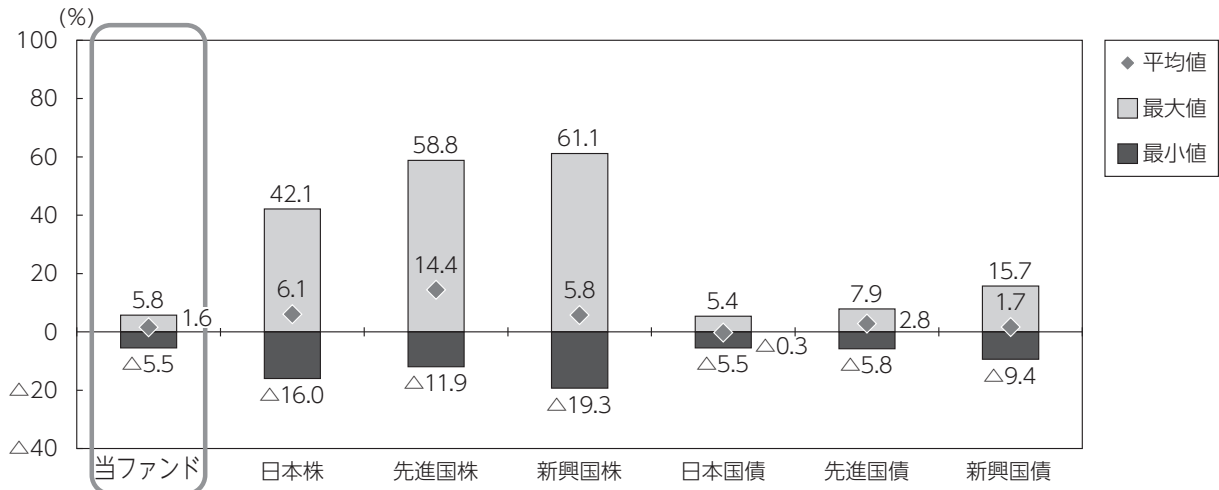
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	日本を除く主要国の公社債への投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田外国債券ファンド	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とする明治安田外国債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	明治安田外国債券マザーファンド	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。	
分配方針	年1回決算（原則3月9日。休業日の場合は翌営業日）を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年3月～2023年2月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円で為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

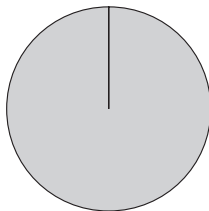
組入ファンド数：1

	第23期末
	2023年3月9日
明治安田外国債券マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

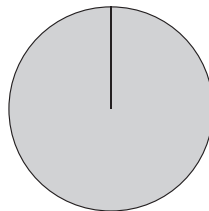
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



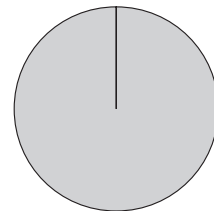
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

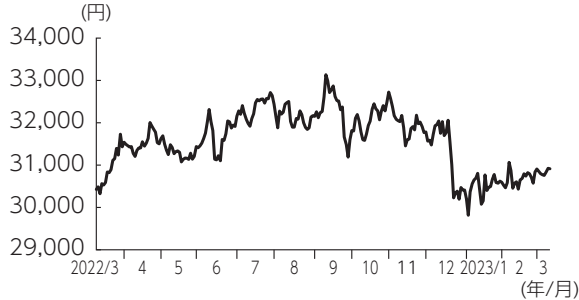
項 目	第23期末
	2023年3月9日
純資産総額	116,900,421円
受益権総口数	83,652,461口
1万口当たり基準価額	13,975円

※当期間中における追加設定元本額は7,656,956円、同解約元本額は12,395,885円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国債券マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第23期

計算期間：2022年3月10日～2023年3月9日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	31,616円	
(a)その他費用 (保管費用)	127円 (127)	0.402% (0.400)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	127	0.402

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

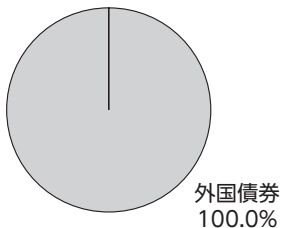
○外国債券上位銘柄

組入銘柄数：83

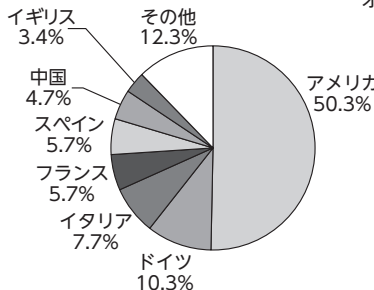
	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 2.625% 29/2/15	国債	米ドル	8.8
2	US TREASURY N/B 3.125% 25/8/15	国債	米ドル	7.0
3	US TREASURY N/B 1.625% 26/2/15	国債	米ドル	6.7
4	US TREASURY N/B 0.75% 28/1/31	国債	米ドル	5.6
5	US TREASURY N/B 0.5% 27/10/31	国債	米ドル	5.1
6	BUNDESOBL-178 0% 23/10/13	国債	ユーロ	3.7
7	US TREASURY N/B 0.625% 30/8/15	国債	米ドル	2.9
8	CHINA GOVT BOND 3.02% 31/5/27	国債	中国元	2.9
9	US TREASURY N/B 2.875% 43/5/15	国債	米ドル	2.3
10	BTPS 0.35% 25/2/1	国債	ユーロ	2.2

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

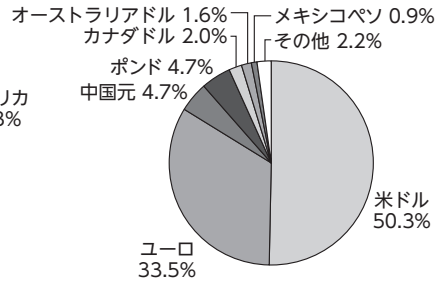
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社